

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	当該地域においてサイクロン災害に強いコミュニティが作られる
(2) 事業の必要性(背景)	【本申請の背景】 プロジェクトサイトであるバングラデシュ南西部はデルタ状の地形であり、サイクロン被害を受けやすい。しかし、防災が不十分で、甚大なサイクロン被害に見舞われると生活基盤が奪われ、それは貧困層と社会的弱者には一層大きなインパクトを中長期的に与える。当該地域は 2007 年 11 月と 2009 年 5 月に特に大きなサイクロンに見舞われた。このサイクロン被害で人々の生活は十分な復興に至る前に再び奪われてしまった。この経験からシャプラニールは緊急救援や大規模なインフラ整備だけでなく、災害に強いコミュニティ開発が当該地域の防災・減災に通じると認識し、2010 年 2 月よりバゲルハット県ショロンコラ郡サウスカリ・ユニオン内の 2 つのワード(区)においてコミュニティ開発支援プロジェクトを実施してきた。同プロジェクトは、防災対策をコミュニティレベルで実施するための牽引役を果たす人材育成につながった。 シャプラニールは一貫して現地 NGO である JJS (Jagrata Juba Shangha) とパートナーシップを組み、サウスカリ・ユニオンを含めた近隣 8 郡における緊急救援活動を 2 年、また同ユニオン内の 2 ワードに限定した復興支援活動を約 3 年にわたって実施してきた。本事業は、新たな 3 ヶ年計画の 1 年目に当たる。約 5 年にわたる JJS との協働を振り返り、先行プロジェクトで大きな効果があった青少年に対する防災教育アプローチを継続し、対象地域を拡大させて実施していくことで当該地域の防災コミュニティ開発に大きく寄与することが見込まれる。また先行プロジェクトで課題として残った行政への連携を新たなアプローチ方法として加えることで、防災意識をより深化させ、当該地域の防災対策に大きく貢献すると思料し、本事業の申請に至った。 【シャプラニールのこれまでの活動】 シャプラニールは急激な変化を遂げているバングラデシュやネパール社会の中で見過ごされてきた問題に焦点を当て、問題の解決や地域や社会において必要とされている活動を心がけて行っている。 災害被害は、先述した社会的弱者や貧困層に特に大きな影響を与えることから、シャプラニールはこれを重要な課題と認識し、取り組んでいる。対象地域はバングラデシュの他、ネパールのチトワン郡で「貧困層に配慮

	した住民主体の防災プロジェクト」や「住民主体の洪水リスク削減プロジェクト」を通じ、行政・住民の連携を促し、地域の防災意識の向上に繋げ、「災害に強い村」作りを目指してきた。
(3) 事業内容	本事業は、サイクロン対策に強いコミュニティ開発を進めるためには多面的なアプローチが必要であるとの経験を踏まえ、「①教育機関と地域住民への働きかけ」を継続して実施する。また先行プロジェクトで課題として残った、他のアクターとの関係についても「②防災担当セクターの能力向上とコミュニティ内でのプレゼンスを強化」させ、行政と連携を図ることで改善を目指す。そして、「③サイクロン対策用インフラ整備」の実施と「④持続可能な開発のための本事業を活用する」こととし、中長期的に本事業が当該地域で生かされることを目指す。また質の高い活動を維持するため、スタッフに対する研修も適宜実施する。 ① 教育現場におけるサイクロン防災に関する教育システムの整備と地域住民の意識向上支援活動 ・ 学校教師およびマドラシャ（宗教学校）を含む学校運営委員会を巻き込み、教師向けの災害リスク軽減（DRR）ワークショップやアドボカシー会議を実施する。 ・ DRR 教育に必要な教材を作成し、課外授業を実施する。 ・ 青少年向けに DRR フォーラムを実施する。 ・ 地域住民への働きかけとして、防災研修と防災に関する映画の上映会および青少年による村芝居を上演する。研修の中では、地域住民リーダーが日ごろから各世帯を訪問して状況を把握するとともに防災対策を促すことの重要性を説く。 ・ 防災情報へのアクセス強化のため、サイクロンに関する情報を収集し、防災に関する定期ニュースレターを発行する（企画内容は JJS との協働で決定する）。 先行プロジェクトにおいても青少年を対象とした DRR 研修を通じて、彼・彼女たちの中で社会問題への意識が高まり、積極的に学んだことを家族と共有する効果が見られ、結果的に住民へ広く DRR が浸透した。この事例を生かし、本事業では引き続き青少年への DRR 教育を進めると同時に、事業終了後も DRR 教育が課外授業として継続されるよう、関係者の意識向上に取り組む。 ② 防災担当セクターの能力向上とコミュニティ内でのプレゼンス強化

	対象地域内にサイクロン防災担当ステークホルダーが 3 組織存在する。以下 3 組織がその能力を強化し、一層の相互連携を進め、行政を巻き込むことにより、防災に強いコミュニティを作ることができる。 i ユニオン災害対策委員会 (UDMC) 同委員会はユニオンにおける防災対策全体の調整役を担うもので、ユニオン評議会 (UP) メンバーのほか、地域住民、行政官によって構成されている。しかし、適切な研修を受けておらず、サイクロン対策に必要な知識がないばかりか、以下に述べるサイクロンシェルター管理委員会やサイクロン防災プログラムとの連携もなく、機能していないのが現状である。本プロジェクトでは UDMC の能力強化のため、外部講師を招いての DRR 研修を行うほか、定期的な会合を開く中で UDMC の活動に必要な計画と予算を検討し、UP で予算計上がされるよう促す。 ii サイクロンシェルター管理委員会 同委員会は事業実施地域内に存在する 17 のサイクロンシェルターそれぞれに設置され、管理に当たっているが、活動停止状態に陥っている。そのため、各委員会の再結成と能力強化のための研修を実施する。 iii サイクロン防災プログラム (CPP) 10 の CPP グループに対し、DRR 研修とあわせて緊急支援キットを配布する。また、古いグループではメンバーが引越したり高齢で動けなくなったりして機能していないものもあるため、必要なメンバー選定を改めて行った上で CPP 定例会議を実施する。また、ユニオン内の CPP グループを統率できるリーダーの育成にも取り組む。 ③ サイクロン対策用インフラ整備 バングラデシュは食糧防災省のもと、「Comprehensive Disaster Management Program (CDMP)」と「Cyclone Preparedness Program (CPP)」の 2 つを柱に様々な対策がとられてきた。しかし、いわゆる絵に描いた餅になっている面が現場では多くみられ、本事業の対象地においても同様である。このような状況の中、コミュニティレベルでも可能な次のことに取り組む。 ・ 既存の防災設備及び計画を評価し、必要に応じて小規模な設備投資及び修繕を実施する。 ・ メディアとの連携・宣伝を図る目的で、メディア関係者に対して、アドボカシープログラムを実施するほか、サイクロン被害に関する情報発信活動も実施する。 ・ PSF (ポンド・サンド・フィルター) を設置し、飲料水源として利
--	--

	用されている池の水に、サイクロンによって海水が混じるのを防ぐため、14 の池の周囲の土盛りを行う。また各 PSF 管理委員会との定期会合も行う。 飲料水の供給と維持管理は対象地域に住む人々の生活に安定をもたらす。またサイクロン時に高潮の影響で真水へのアクセスが困難になることもあり、その場合に備えて、PSF を設置した池の環境整備は非常に優先度の高い設備投資となる。また事業対象地域はサイクロンメディアとの連携を深め、国家レベルの行政に対しても現状を訴えることで、護岸堤防の設置など、コミュニティレベルでは対応できない大規模インフラ設置につなげていく。 ④ 持続可能な開発に向けた本事業の活用 類似プロジェクトの研究と情報収集を通じて、本事業の振り返りだけでなく、他地域への応用（Replication）の可能性も追求する。
（４）持続発展性	防災教育の充実化とコミュニティ内の防災担当セクターへの能力強化は本事業終了後も継続的なインパクトを残し、災害に強いコミュニティ開発に繋がる。 また、本事業は防災開発分野においては先進的なプロジェクトであり、かつ行政に対してのアドボカシーを行うため、本事業終了後も行政が災害リスク軽減のための役割を担うことが期待できる。
（５）期待される成果と成果を測る指標	裨益者数：14,765 名 小中学校及びマドラシャの生徒 2,200 名 地域住民 5,200 名 地域防災対策関係者 400 名 内訳：UDMC40 人／サイクロンシェルター管理委員会 187 人／CPP150 人／宗教指導者 23 人 PSF 利用者 6,900 名 教師及び学校管理委員会 65 名 期待される成果 ① 世帯レベルの防災対策が強化される 指標：学校関係者や生徒のサイクロン防災に関する知識や理解度が、近隣の事業対象外地域のそれよりも 50% 上回る（ベースライン調査の結果と対比・分析する予定）。

	② 防災対策を備えたコミュニティが強化される 指標 1 : UP が UDMC に予算配分する。 指標 2 : UDMC の 80%以上の会議に CPP、サイクロンシェルター管理委員会、NGO のリーダーが参加する。 指標 3 : UDMC が DRR に関する活動計画を策定する。 ③ 防災にかかるインフラが整備される 指標 1 : 対象地域内のサイクロンシェルターの 60%が修繕される 指標 2 : 年間を通じ、対象の 23 カ所の PSF から対象地域に住む 30%の世帯が飲料水にアクセスできるようになる。 指標 3 : メディア関係者を対象としたアドボカシー集会が事業期間中、3 回開催される。 ④ 将来的な防災対策に生かされる 指標 : 次フェーズのプロジェクトプランが構想される。
--	--